

別紙 4

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

## 主 論 文 の 要 旨

論文題目

日中歴史和解に関する研究

氏 名

王 広涛

## 論 文 内 容 の 要 旨

1972年9月の「日中国交正常化」はこれまでしばしば、日中関係の「衝突・対立」から「和解・友好」への転換点と見なされてきた。また、1978年10月に締結された「日中平和友好条約」はこうした和解と友好の関係を条約の形で定めようとした。しかし、その後の日中関係をみるに、それは「和解の道」を順当に歩んできたとは必ずしも言い切れるものではなかった。日中両国は1980年代に蜜月時代を経験したにもかかわらず、1990年代以後は再び「周期的な悪循環」に陥っており、今日も依然として厳しい状況にあるといえよう。

日中関係を悪化させている諸要素のなかでも、戦争責任の問題、歴史認識問題は非常に重要な位置を占めている。ここでいう戦争責任の問題が戦争行為そのものに直結するのに対して、歴史認識問題はもっぱら戦後の世代が自国の歴史をいかに認識するかという問題である。言い換えれば、両者は「戦争責任」と「戦後責任」に関係する問題である。もちろん「戦争責任」と「戦後責任」は単に日本のみが抱える問題ではなく、被害国としての中国にあっても「戦争責任」と「戦後責任」は存在しているのである。

以上のような問題意識を踏まえ、本論文は日中の歴史和解を課題として日中間にわたる歴史問題の諸相を解明し、両国の歴史和解の可能性と今後の課題を検討するものである。今日、冷戦終結後の東アジアの国際環境の中にあって、日中の和解は、両国

間の問題としてだけでなく、東アジア全域さらにアジア太平洋地域全体の平和と安全の構築において不可欠な課題であり、本論文の意義は、日中和解の歴史学、政治学的観点を越えて、現代史における最も緊急な課題の一つとして捉えられるべきものである。

本論文では日中関係の歴史和解を課題に、「寛容」と「記憶」を分析概念として日中両国間の和解に横たわる問題点について考察してきた。「寛容」と「記憶」を中心的な分析概念とした理由は次のとおりである。その第一は「寛容」と「記憶」を設定することで和解の諸側面を総括することができるという点にある。第一章において検討したように、筆者は和解に関する既存研究のなかで最も多く言及されるキーワードを検索した結果、和解の実現にむけてその障碍となっている概念として「寛容」と「記憶」の重要性を認識するとともに、その対概念として、「寛容」には「反省」を、「記憶」には「忘却」を概念設定することが可能となった。

第二に、「寛容」と「記憶」を本論文の分析概念としたのは、両国政府及び国民の和解認識と国内の政治過程および両国間の外交関係を考察する場合の有用性である。

「国内政治過程」において、「寛容」と「記憶」の認識主体となるのは当事国の政府や国民である。つまり、日中和解を阻害してきた諸要因として、日中両国の国内政治のメカニズムを分析するにあたり、この二つの概念とその下位概念の検討が有効的であると判断されるのである。

第三に、「寛容」と「記憶」を抽出することによって、日中関係における歴史和解のための代表的な事例を検証することができることである。本論文第二章と第三章は戦争賠償問題を「寛容」の具体的な事例として取り上げ、被害者の寛容（いわゆる「寛大政策」）と加害者の反省として双方向から分析することが可能となったのである。第四章と第五章に関する「南京大虐殺」の記憶についても、本論文では想起を「語り」としてとらえ直すことによって、記憶の「再現」の意味合いが変わってくることを念頭に置いた。南京大虐殺事件という「同じエピソードの集まりからなる出来事であっても、その時の立ち位置、すなわち想起の仕方ないしは語り口によって、『再現』されるものは幾通りも存在する」ということである。

本論文では事例の比較検討から以下二つの結論を述べておくことにしたい。まず、戦争賠償問題については、中国側の戦争賠償放棄政策は国交正常化に有利な方向に導いたが、そもそも中国政府の政策決定にはジレンマが介在していた。つまり、中国が

戦争賠償放棄を対日寛大政策の表れとして重んじたのに対し、日本は中国から戦争賠償放棄を当然の約束事であるかのように認識したのである。日中国交回復後の両国関係において、中国側では、日本の「贖罪意識」を過度に当然視してきたのではないかという認識を持つ人々は少なくない。一部の論者の間では、中国が日本人の感情を過度に利用しようとした、と指摘する声もある。本論文で指摘したように、戦争賠償問題に対する日本側の認識は非常に消極的なもので、むしろ敗戦直後から戦争賠償支給の削減と拒否に奔走してきたのが、こうしたなかで、戦争賠償問題における日中間に大きなズレが生じたのである。

なお、和解に関しては、両国の政府と国民の間に大きな溝が横たわっていることが事例研究で確認された。中国は「戦争責任区分論」を提唱し、「日本政府と日本人民」（1955年以前）、「一握りの軍国主義者と大多数の日本人民」を区別して対応してきた。しかし、言うまでもなく戦後の日本政府は代議制民主政府であり、階級史観を以て簡単に政府と人民を分けるわけにはいかない。とりわけ戦争賠償問題に関して、一部の世論は加害責任を認めつつも、戦争賠償の負担をできるだけ減らそうとする意図については既に第三章で検証した通りである。一方、中国では「人民政府」といいながら、文革以前の政策決定において人民の関与は制度上なかったものであり、日中国交正常化の時に戦争賠償放棄の政策決定も辛うじて国民に説得した点は第二章で検討したのである。

一方、「南京大虐殺」をめぐる日中両国記憶の齟齬に関しては、戦争賠償問題とは違い、これは基本的に「戦後責任論」に関わる問題である。戦争賠償問題に関する日中両国の「赦し」と「反省」は、加害と被害の事実（いわば「戦争責任」）を議論する場である。もちろん「南京事件」に対する事実確認（事件の性質、範囲、犠牲者の数等）は戦争責任に関わるものであるが、本論文では歴史的にその経緯を検証するものではなく、もっぱら事件発生後における日中両国による同事件の語り方が分析の焦点とされた。つまり、本論文の事例研究は戦後においてどのように「南京大虐殺」を記憶され、また忘却されたのか、あるいは想起されたのかという同時代史的考察にあった。

本論文では加害者の日本を一方的に批判するのではなく、被害者の中国の「戦争責任論」と「戦後責任論」にも着目した。なぜなら、日本の戦争賠償問題を批判する同時に、中国の対日戦争責任区別論に基づく対日戦争賠償政策自体も問題点として指摘

されうるからである。そして、日本側の忘却と否認を批判する同時に、中国における南京大虐殺の語り方にもさまざまな問題点が介在していたと認識するからである。

さらにいえば、「南京大虐殺」議論を今日の膠着状況に導いている最も大きな要因として、日中両国による事件の記憶における接点の欠如を指摘することができる。本論文第三章と第四章では『人民日報』と『朝日新聞』の記事を用いて、戦後日中両国の記憶の仕方を検証した。検証から明らかなように、日中両国における南京大虐殺の記憶、忘却及び想起は一貫してすれ違いを生じてきたことにその特徴がある。例えば、1946-1948年の間、東京裁判を契機に、日中両国は共に南京大虐殺事件を報道し、加害の記憶を想起させる側面を強調したが、その後の十何年間、日中両国は共に南京大虐殺について言及していない。そして、1980年代に入って再びこの事件が論壇に登場し、日中関係を影響する一つの問題点となっている。一言でいえば、日中両国の記憶のなかで、「南京大虐殺」の位置付けに関して接点がないこと、記憶の連続性より断続性のほうが顕著となってきたことが、日中歴史記憶の共有を不可能とさせる最大の要因だと指摘して間違いない。

和解のために、これまで日中両国政府、有識者及び国民の間でさまざまな試みがなされてきたが、以上のようなすれ違いを克服することはできなかった。そこで本論文ではこれを打開するための一つの展望として以下の点を提示してみたい。それは日中歴史問題の原点を辿ることである。もちろん同じ歴史事実に対して、日中両国の主張と解釈は食い違うかもしれないが、重要なのは最低限の共通認識（合意、コンセンサス）の確立と共有である。本論第一章で寛容を議論するときに、すでに合意の重要性を指摘したが、記憶の場合もこの最低限の合意が必要とされるのである。つまり、日中両国は歴史事実の経緯に対して相違を持つことは許されるが、共有される知識を生かすことが不可欠であるということである。

戦後の日中関係史のなかで、合意によって友好関係を維持した事例は数多くある。周恩来の「求同存異」（日本側の理解は「大同小異」であったが）はその一つの代表例である。この主張のもとで、尖閣列島の問題は実質的に棚上げされてきたのである。近年、日中間で行った歴史共同研究はそれぞれの意見を尊重するかたちで、いくつかの合意が達成できた。そのなかで「南京大虐殺」をめぐっては、犠牲者の数に対して異論が持ち上がったが虐殺の事実に対しては双方ともに異存がないという点で合意点が見いだされた。

膠着状態に陥っている領土問題についても、最低限の合意が達成できた例を提示しておこう。2014年11月に北京で行われたAPEC会議に合わせ、日中両国政府は「四項目の文書」を発表した。その中の第三項目は、「双方は、尖閣諸島（釣魚島）など東シナ海の海域において近年緊張状態が生じていることについて異なる見解を有していると認識し、対話と協議を通じて、情勢の悪化を防ぐとともに、危機管理メカニズムを構築し、不測の実態の発生を回避することで意見の一致を見た」と書かれている。これはいわば一種の「合意できないことで合意した」（agree to disagree、不合意で合意）ということである。

日中間におけるこのような最低限の合意によって、歴史認識を相対化し、日中両国の間で共有できる部分を拡大し、国境を越える歴史認識の形成を目指すことが、歴史和解へと一歩前進していくものであると本論文の最後にあたり強く確信している。